

計 算 書 類

第 4 2 期

2022年4月 1日から
2023年3月31日まで

帝人フロンティア株式会社

貸借対照表

(2023年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産 [94,358]	流動負債 [95,918]
現金及び預金	1,966	支払手形	257
受取手形	1,487	電子記録債務	5,098
電子記録債権	7,804	買掛金	19,371
売掛金	37,896	短期借入金	49,081
商品及び製品	32,379	一年内返済予定の長期借入金	7,932
未着商品	266	未払金	5,831
前渡金	83	未払法人税等	1,122
前払費用	210	未払事業所税	53
短期貸付金	5,647	未払費用	1,382
未収入金	4,504	契約負債	436
デリバティブ資産	1,286	預り金	4,351
その他	882	その他	1,001
貸倒引当金	△ 57		
固定資産 [45,809]	固定負債 [8,380]
有形固定資産 (5,245)	リース債務	18
建物及び構築物	1,337	退職給付引当金	2,542
機械及び装置	3,156	資産除去債務	141
車両運搬具	0	長期預り金	979
工具、器具及び備品	127	長期未払金	491
土地	573	債務保証損失引当金	1,463
建設仮勘定	51	関係会社事業損失引当金	1,321
無形固定資産 (367)	長期繰延税金負債	1,424
ソフトウェア	314		
ソフトウェア仮勘定	40	負債合計	104,299
その他	12	純資産の部	
投資その他の資産 (40,196)	株主資本 [29,480]
投資有価証券	15,681	資本金 (2,000)
関係会社株式	11,961	資本剰余金 (11,411)
関係会社出資金	8,836	資本準備金	2,269
長期貸付金	3,819	その他資本剰余金	9,142
固定化営業債権	140	利益剰余金 (16,068)
前払年金費用	2,125	利益準備金	141
その他	1,181	その他利益剰余金 <	15,927 >
貸倒引当金	△ 3,548	繰越利益剰余金	15,927
		評価・換算差額等 [6,388]
		その他有価証券評価差額金	6,942
		繰延ヘッジ損益	△ 554
		純資産合計	35,868
資産合計	140,167	負債及び純資産合計	140,167

損 益 計 算 書

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		201,836
売 上 原 価		180,522
売 上 総 利 益		21,313
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		17,947
営 業 利 益		3,365
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	743	
デ リ バ テ ィ ブ 評 価 益	537	
債 務 保 証 損 失 引 当 金 戻 入 額	224	
そ の 他	230	1,734
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	59	
為 替 差 損	711	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額	738	
関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額	69	
そ の 他	278	1,857
経 常 利 益		3,242
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 売 却 益	997	997
税 引 前 当 期 純 利 益		4,240
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	1,368	
法 人 税 等 調 整 額	△ 244	1,124
当 期 純 利 益		3,115

株主資本等変動計算書

〔 2022年4月 1日から
2023年3月31日まで 〕

(単位：百万円)

	株主資本							評価・換算差額等			純資産 合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			株主 資本 合計	その 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		評 価 ・ 換 算 差 額 等 計
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計					
当期首残高	2,000	2,269	9,142	11,411	141	20,085	20,226	33,638	5,557	249	5,807	39,446
当期中の変動額												
剰余金の配当						△ 7,273	△ 7,273	△ 7,273				△ 7,273
当期純利益						3,115	3,115	3,115				3,115
株主資本以外の 項目の当期中の 変動額（純額）									1,385	△ 804	580	580
当期中の変動額合計	-	-	-	-	-	△ 4,158	△ 4,158	△ 4,158	1,385	△ 804	580	△ 3,577
当期末残高	2,000	2,269	9,142	11,411	141	15,927	16,068	29,480	6,942	△ 554	6,388	35,868

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有 価 証 券

子会社および関連会社株式……………移動平均法による原価法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの……………決算末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は、全部純資産直入法により処理。売却原価は、移動平均法により算定。)

市場価格のない株式等……………移動平均法による原価法

デリバティブ……………時価法

たな卸資産……………主として月別移動平均法に基づく原価法
(収益性の低下による簿価切下げの方法により算定。)

(2) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

……………定額法

無 形 固 定 資 産 (リース資産を除く)

……………定額法 (但し、ソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法)

リ ー ス 資 産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

……………リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金……………売上債権等に係る貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権及び貸倒懸念債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

退職給付引当金……………従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用については、発生時における従業員の平均残余支給期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度より費用処理しております。

ただし、確定拠出年金制度移行前の退職従業員の確定給付企業年金制度にかかる数理計算上の差異は、発生時における対象者の平均残余支給期間以内の一定の年数（4年）による定額法により費用処理しております。

債務保証損失引当金……………子会社等への債務保証に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案して必要額を繰入計上しております。

関係会社事業損失引当金……………関係会社における事業損失等に備えるため、関係会社の財政状態等を勘案し、今後の損失負担見込額を計上しております。

(4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(5) ヘッジ会計の方法…………… ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建営業債権債務 及び外貨建予定取引

③ヘッジ方針

グループ財務規定に基づき、為替変動リスクをヘッジしております。

④ヘッジの有効性評価の方法

原則として、ヘッジ開始時から有効性の判定時点までの期間におけるヘッジ対象及びヘッジ手段の相場変動またはキャッシュ・フロー変動の累計額等を基礎として、有効性を評価しております。

(6) 収益及び費用の計上基準

衣料繊維部門

原糸・原綿、生地又は衣料製品の販売に係る事業であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、当該商品又は製品を顧客に引き渡した時点で、交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。但し、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日。以下「収益認識会計基準適用指針」という。）第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお顧客への商品又は製品の販売に関する当社の役割が代理人に該当する取引については、他の当事者が提供する商品又は製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

産業資材部門

環境・インフラ、生活資材、モビリティ、ヘルスケアに関連する製品の販売に係る事業であり、顧客との販売契約に基づいて商品又は製品を引き渡す履行義務を負っており、当該商品又は製品を顧客に引き渡した時点で、交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。但し、「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 30 号 2021 年 3 月 26 日。以下「収益認識会計基準適用指針」という。）第 98 項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。なお顧客への商品又は製品の販売に関する当社の役割が代理人に該当する取引については、他の当事者が提供する商品又は製品と交換に受け取る額から当該他の当事者に支払う額を控除した純額を収益として認識しております。

(7) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

当事業年度の期首より、帝人㈱を親法人とする連結納税制度から、帝人㈱を親法人とするグループ通算制度へ移行しております。また、当社は会計処理・開示について「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日）に従っております。

2. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。）を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしています。

なお、この会計方針の変更による財務諸表への影響はありません。

3. 表示方法の変更に関する注記

流動資産の「デリバティブ資産」については、前事業年度まで投資その他の資産の「その他」に含めていましたが、当事業年度において重要性が増したため、区分掲記しております。

4. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

5. 会計上の見積りに関する注記

関係会社に対する投融資評価

(1) 当事業年度の計算書類に計上した金額

関係会社株式	11,961 百万円
関係会社出資金	8,836 百万円
関係会社長期貸付金	3,817 百万円
貸倒引当金※	3,606 百万円
債務保証損失引当金	1,463 百万円
関係会社事業損失引当金	1,321 百万円

※貸倒引当金のうち関係会社に対する金額は3,376百万円であります。

(2) 計算書類利用者の理解に資するその他の情報

算出方法

関係会社株式等については、市場価格がないことから、取得原価をもって貸借対照表価額としておりますが、当該株式の発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、相当の減額を行い、当期の損失として処理しております。また、債務超過の関係会社については、投資先の財政状態及び経営成績を考慮して債務超過からの回復可能性が十分に裏付けられない場合には、当該関係会社の債務超過相当額に対して貸倒引当金、債務保証損失引当金、関係会社事業損失引当金を計上しております。

主要な仮定

関係会社株式等の実質価額の回復可能性や、関係会社の債務超過からの回復可能性の判断については、関係会社の過年度における損益の状況、債務超過の規模、貸付金の回収状況、翌事業年度以降の事業計画などを考慮しております。

翌事業年度の計算書類に与える影響

関係会社の業績が想定を超えて回復又は悪化した場合には、引当金の戻入、ないしは評価損や引当金の追加計上等が発生する可能性があり、翌事業年度以降の計算書類に影響を与える可能性があります。

6. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額

有形固定資産	11,084 百万円
--------	------------

(2) 保証債務

他社の銀行借入等に対して行っている保証は次のとおりであります。

TEIJIN POLYESTER (THAILAND) LIMITED	6,475 百万円
TEIJIN (THAILAND) LIMITED	2,749 百万円
THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	3,792 百万円
J. H. Ziegler GmbH	1,335 百万円
TEIJIN FRONTIER (THAILAND) CO., LTD.	1,819 百万円
日岩帝人汽車安全用布 (南通) 有限公司	485 百万円
TEIJIN FRA TIRE CORD (THAILAND) CO., LTD.	540 百万円
(株) センチュリーテクノコア	80 百万円
(株) センチュリーエール	199 百万円
TEIJIN FRONTIER (U. S. A.) INC	16 百万円
(株) テクセット	189 百万円
計	<u>17,683 百万円</u>

上記のうち外貨建のもの	円貨額	17,214 百万円
	(外貨額)	(3,932 百万 THB)
		(25 百万 RMB)
		(8 百万 EUR)
		(0 百万 USD)

(注1) 他社が再保証している債務保証については、当社の負担となる額を記載しております。

(注2) TEIJIN FRA TIRE CORD (THAILAND) CO., LTD. の保証債務については、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

(3) 債権流動化に伴う買戻義務限度額	1,123 百万円
---------------------	-----------

(4) 関係会社に対する金銭債権・債務

短期金銭債権	9,468 百万円
長期金銭債権	3,817 百万円
短期金銭債務	12,540 百万円
長期金銭債務	45 百万円

7. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売 上 高	11,293 百万円
仕 入 高	43,870 百万円
その他の営業費用取引	5,222 百万円
営業取引以外の取引高	1,554 百万円

8. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数

普通株式	20,002,000 株
------	--------------

(2) 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年7月27日 取締役会	普通 株式	2,773	利益剰余金	138.66	2022年 3月31日	2022年 7月27日
2023年2月27日 取締役会	普通 株式	4,500	利益剰余金	224.98	2023年 2月27日	2023年 2月27日

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当金の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年5月29日 取締役会	普通 株式	5,049	利益剰余金	252.44	2023年 3月31日	2023年 5月29日

9. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の原因別の内訳

(繰延税金資産)

(単位：百万円)

未払費用	208
商品評価損	270
貸倒引当金	1,103
退職給付引当金	794
投資有価証券評価損	79
関係会社株式評価損	2,914
関係会社出資金評価損	3,235
固定資産償却超過額	50
債務保証損失引当金	447
関係会社事業損失引当金	403
繰延ヘッジ損益	244
その他	349
小計	10,101
評価性引当額	△7,612
繰延税金資産合計	2,488

(繰延税金負債)

その他有価証券評価差額金	3,058
前払年金費用	765
その他	89
小計	3,913
繰延税金負債合計	3,913
差引：繰延税金負債の純額	1,424

(2) 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(%)
法定実効税率	30.6
(調整)	
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△2.8
評価性引当金の増減	0.4
税額控除	△2.9
その他	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>26.5</u>

10. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

資金運用については短期的な預金を基本とし、資金調達については、主に金融機関からの借入により調達をしております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

②金融商品の内容及びそのリスク並びに管理体制

営業債権である受取手形、売掛金及び電子記録債権は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、信用管理規程に従い、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うことにより、財務状況等の悪化等による債権回収懸念の早期把握やその軽減を図っております。なお、外貨建債権は、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は為替予約取引を利用してリスクをヘッジしております。

短期貸付金及び長期貸付金は主に子会社等に係る資金貸付であり、貸付先の信用リスクに晒されております。当該リスクに対応するため、貸付先の財務状況等を定期的にモニタリングしております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、時価の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、貸付金・債務保証契約については定期的に貸付先・債務保証先の財務状況を確認し、信用リスクを管理しております。

営業債務である支払手形、買掛金、電子記録債務及び未払金は、1年以内の支払期日であります。なお、外貨建債務は、為替の変動リスクに晒されておりますが、このうち一部は為替予約取引を利用してリスクをヘッジしております。

短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金は主に子会社買収に係る

資金調達であります。このうち一部の借入金は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されておりますが、長期借入金については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図っております。なお、外貨建借入金については、為替および支払金利の変動リスクに晒されておりますが、金利通貨スワップ取引を利用してリスクをヘッジしております。

流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)に関しては、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより管理をしております。

デリバティブ取引は、外貨建ての営業債権債務及び貸付金に係る為替相場の変動によるリスクを回避する目的で為替予約取引を締結しており、また、外貨建ての借入金に係る為替相場および市中金利の変動によるリスクを回避する目的で金利通貨スワップ取引を行っております。デリバティブ取引の執行・管理については、デリバティブに係わる社内規程に基づいており、財務部が決裁者の承認を得て行っております。また、デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い取引先に限定することで信用リスクの軽減を図っております。

③金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより当該価額が変動することがあります。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2023年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は次表に含まれておりません。(注2)をご参照ください。)

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (* 1) (* 2)	時価 (* 1) (* 2)	差額
①投資有価証券			
その他有価証券	12,807	12,807	—
②長期貸付金	3,819		
貸倒引当金 (* 3)	△3,376		
	443	443	—
③長期借入金 (* 4)	(7,932)	(7,932)	—
④デリバティブ取引 (* 5)			
a. ヘッジ会計が 適用されていないもの	1,189	1,189	—
b. ヘッジ会計が 適用されているもの	(878)	(878)	—

(* 1) 「現金及び預金」、「受取手形」、「電子記録債権」、「売掛金」、「未収入金」、「短期貸付金」、「支払手形」、「電子記録債務」、「買掛金」、「短期借入金」、「未払金」、

「未払費用」、「預り金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。

(※2) 負債に計上されているものについては、() で示しております。

(※3) 長期貸付金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(※4) 1年内返済予定の長期借入金を含めております。

(※5) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

②長期貸付金

返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、当該帳簿価額によっております。

③長期借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利が反映されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。また、固定金利によるものは、元金金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

④デリバティブ取引

a. ヘッジ会計が適用されていないもの

ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引について、決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	金利通貨スワップ取引 支払固定・受取変動 米ドル受取・円支払	5,403	—	1,286	1,286
	為替予約取引 売建 パーツ	2,938	—	△123	△123
	為替予約取引 買建 パーツ	1,454	—	26	26
合計		9,795	—	1,189	1,189

(注) 時価の算定方法は、取引先金融機関から提示された価格によっております。

b. ヘッジ会計が適用されているもの

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引について、ヘッジ会計の方法ごとの決算日における契約額又は契約において定められた元本相当額等は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価	当該時価の算定方法			
				うち1年超					
原則的 処理方法	為替予約取引 売建	売掛金	356	—	△9	先物為替相場 によっている。			
	ユーロ								
	バーツ								
	人民元		15	—	△0				
	買建	買掛金	1,279	—	△69				
	米ドル								
	ユーロ						165	—	2
	人民元						85	—	△1
	バーツ	43	—	0					
	為替予約取引 売建	予定取引	602	—	4				
	米ドル								
	ユーロ	328	—	△8					
	買建	予定取引	18,682	—	△787				
	米ドル								
	ユーロ						40	—	0
バーツ	33					—	0		
人民元	627	—	△8						
合計			22,288	—	△878				

(注2) 市場性のない株式等

非上場株式（貸借対照表計上額 2,873 百万円）、出資金（貸借対照表価額 551 百万円）、関係会社株式（貸借対照表計上額 11,961 百万円）、関係会社出資金（貸借対照表価額 8,836 百万円）は、市場価格がないため、上表には含めておりません。

(注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
長期貸付金	—	3,819	—	—
合計	—	3,819	—	—

(注4) 借入金の決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	7,932	—	—	—	—	—
合計	7,932	—	—	—	—	—

1 1. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注2)	科目	期末 残高
親会社	帝人(株)	被所有 100	製品の購入及び 販売、 役員の兼任	アラミド繊維 製品等の購入 (注1、2)	9,507	買掛金	2,193
				資金の借入	3,581	短期 借入金	3,581
				グループ通算 制度に伴う支 払予定額	261	未払金	261

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. アラミド繊維製品等の購入は、市場価格および一般的な取引条件を勘案して決定しております。

2. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。

(2) 子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注1、 3)	科目	期末 残高 (注3)
子会社	帝人コード レ(株)	所有 直接 100	製品の購入 及び販売等 役員の兼任 資金の貸付	グループファ イナンス (注1)	△1,165	短期 貸付金	1,294
				利息の受取 (注2)	21	—	—
	帝人フロン ティアニッ ティング (株)	所有 直接 99.99	製品の購入 及び販売等 資金の貸付	グループファ イナンス (注1)	△98	短期 貸付金	1,190
				利息の受取 (注2)	13	—	—
	(株)フォー クナー	所有 直接 99.99 間接 0.01	製品の購入 及び販売等 役員の兼任	製品の販売	2,092	売掛金	1,441

TEIJIN FRONTIER (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接 99.99 間接 0.01	製品の購入 及び販売等 支給品の譲渡及 び購入 債務の保証	支給品の譲渡	769	未収入金	280
			支給品の購入	1,006	買掛金	41
			債務の保証 (注4)	1,819	-	-
			保証料の受取 (注5)	2	-	-
TEIJIN POLYESTER (THAILAND) LIMITED	所有 直接 67.61	製品の購入 及び販売等 役員の兼任 債務の保証	債務の保証 (注4)	6,475	-	-
			保証料の受取 (注5)	28	-	-
TEIJIN (THAILAND) LIMITED	所有 直接 86.67 間接 13.33	製品の購入 及び販売等 役員の兼任 債務の保証	債務の保証 (注4)	2,749	-	-
			保証料の受取 (注5)	50	-	-
			増資の引受	2,621	関係会社 株式	2,621
THAI NAMSIRI INTERTEX CO., LTD.	所有 直接 57.50 間接 23.80	製品の購入 及び販売等 債務の保証	債務の保証 (注4)	3,792	-	-
			保証料の受取 (注5)	35	-	-
TEIJIN FRA TIRE CORD (THAILAND) CO., LTD.	所有 直接 66.66	債務の保証 資金の貸付	債務の保証 (注4、6)	2,003	-	-
			保証料の受取 (注5)	26	-	-
			資金の貸付 (注7)	1,060	短期 貸付金	1,005
					長期 貸付金	2,005
			利息の受取 (注2)	69	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 短期又は長期運転資金の貸付、返済を繰り返しており、取引金額については当期における貸付金の純減少額を△で記載しております。

2. 利息の受取については、「グループ投融資規程」に基づく料率を基礎として交渉の上、決定しております。
3. 取引金額には消費税等を含めておりませんが、期末残高には消費税等を含めております。
4. 金融機関からの借入に対して債務保証を行っております。なお、取引金額には、債務保証の期末残高を記載しております。債務の保証は、「グループ投融資規程」に基づき決定しております。
5. 保証料の受取については、「グループ投融資規程」に基づく料率を基礎として交渉の上、決定しております。
6. 債務の保証に関して、当事業年度において 224 百万円の債務保証損失引当金戻入額を計上しており、1,463 百万円の債務保証損失引当金を計上しております。
7. 貸付金に対して、当事業年度において 706 百万円の貸倒引当金繰入額を計上しており、2,005 百万円の貸倒引当金を計上しております。

12. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	1,793円 26銭
1株当たり当期純利益	155円 76銭